

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊達 忠應
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北三条西十八丁目2番地2
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	総務部長 南 誠
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北三条西十八丁目2番地2
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	総務部長 南 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	4,638,812	4,900,050	19,109,595
経常利益 (千円)	293,581	223,408	1,605,618
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	107,158	78,119	1,042,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,995	120,467	1,019,339
純資産額 (千円)	9,463,728	10,352,086	10,337,959
総資産額 (千円)	14,668,443	16,173,114	16,149,449
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.31	23.35	306.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	62.3	62.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の波が断続的に発生し、依然として厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種が進み、政府主導の景気対策など、段階的な経済活動の再開による持ち直しも見られましたが、一方でエネルギー価格や原材料価格などの上昇により個人消費が冷え込むなど、総じて厳しい状況で推移しております。更には、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を発端とした世界的な情勢不安もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

医療業界におきましては、医療費抑制政策等の社会的要請を背景に、引き続き後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化等の対応が求められるとともに、継続的な薬価改定の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、更なる経営努力が求められる事業環境となっております。

このような状況の下、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、継続的な事業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の獲得等による、営業基盤の拡大と継続的な経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,900百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益131百万円（同55.0%減）、経常利益223百万円（同23.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益78百万円（同27.1%減）と増収減益になりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、診療報酬改定に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける状況下において、PCR検査の診療報酬の引下げがございましたが、PCR検査の受託が増加したことに加え、前期に稼働した子会社2社の業績が順調に推移したことから、売上高2,096百万円（前年同期比11.5%増）と前年同期を上回りました。

利益面につきましては、前述のPCR検査の診療報酬の引下げに加え、経費が増加したことから、セグメント利益199百万円（同34.2%減）と前年同期を下回りました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、診療報酬改定と薬価改定による薬価の引下げに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける状況下において、前連結会計年度下期に開局した2店舗等により処方箋枚数は増加しましたが、薬価引下げ及び調剤報酬算定制度変更の影響により処方箋単価が下落したことから、売上高2,548百万円（前年同期比0.9%減）と前年同期を下回りました。

利益面につきましては、経費削減等を行ってまいりましたが、前述した2店舗の経費の増加等によりセグメント利益77百万円（同40.7%減）と前年同期を下回りました。

医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、備品の販売が前年同期を上回ったことから、売上高232百万円（同36.6%増）となりましたが、介護事業において先行投資を行ったことからセグメント損失2百万円（前年同期はセグメント利益7百万円）と前年同期を下回りました。

その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高22百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益15百万円（同44.5%増）と増収増益になりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加(前連結会計年度末比0.6%増)いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が109百万円、その他が627百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が643百万円、商品及び製品が137百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は8,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少(同0.2%減)いたしました。これは主に建物及び構築物が6百万円増加しましたが、リース資産が15百万円、投資有価証券が4百万円、工具、器具及び備品が3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は16,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加(同0.1%増)いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加(同2.1%増)いたしました。これは主に未払法人税等185百万円、賞与引当金が52百万円それぞれ減少いたしましたが、支払手形及び買掛金が119百万円、未払金が121百万円、その他が56百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は2,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少(同2.3%減)となりました。これは主に長期借入金が33百万円、リース債務が18百万円、役員退職慰労引当金が4百万円、長期未払金が3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加(同0.2%増)いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加(同0.1%増)いたしました。これは、剰余金の配当77百万円、自己株式の取得29百万円、その他有価証券評価差額金の洗替え4百万円によりそれぞれ減少いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益78百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益47百万円によりそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.3%となり、前連結会計年度末比0.3ポイント下回りました。

また、1株当たり純資産は3,026円89銭となり、前連結会計年度末比10円65銭増加いたしました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	東京証券取引所 スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 885,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,330,000	33,300	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	33,300	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北3条西18丁目2番地2	885,400	-	885,400	21.00
計	-	885,400	-	885,400	21.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,990,653	3,633,721
受取手形、売掛金及び契約資産	3,023,730	2,913,999
商品及び製品	409,540	546,842
仕掛品	26,799	30,137
原材料及び貯蔵品	54,352	50,542
その他	753,319	125,952
貸倒引当金	28,751	27,083
流動資産合計	7,229,644	7,274,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,960,833	5,022,471
減価償却累計額	1,297,726	1,352,562
建物及び構築物(純額)	3,663,106	3,669,908
機械装置及び運搬具	27,089	25,892
減価償却累計額	22,030	21,400
機械装置及び運搬具(純額)	5,059	4,491
工具、器具及び備品	2,148,429	2,173,783
減価償却累計額	1,766,731	1,796,000
工具、器具及び備品(純額)	381,697	377,782
土地	3,429,506	3,429,506
リース資産	715,290	719,283
減価償却累計額	66,959	86,369
リース資産(純額)	648,331	632,914
有形固定資産合計	8,127,702	8,114,604
無形固定資産		
その他	60,128	59,447
無形固定資産合計	60,128	59,447
投資その他の資産		
投資有価証券	142,407	137,704
長期貸付金	7	-
長期前払費用	29,916	27,099
差入保証金	179,172	177,185
繰延税金資産	162,164	162,048
その他	235,146	237,752
貸倒引当金	16,841	16,841
投資その他の資産合計	731,974	724,949
固定資産合計	8,919,805	8,899,001
資産合計	16,149,449	16,173,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,258,565	2,378,408
1年内返済予定の長期借入金	133,692	133,692
リース債務	106,041	114,495
未払法人税等	294,056	109,021
賞与引当金	120,975	68,067
未払金	125,075	247,060
資産除去債務	28,000	28,000
その他	215,389	271,395
流動負債合計	3,281,795	3,350,140
固定負債		
長期借入金	1,732,321	1,698,898
リース債務	610,978	592,962
役員退職慰労引当金	66,870	62,247
退職給付に係る負債	16,107	16,473
長期末払金	97,363	94,311
その他	6,053	5,993
固定負債合計	2,529,694	2,470,886
負債合計	5,811,490	5,821,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	8,812,690	8,813,684
自己株式	728,236	757,451
株主資本合計	10,083,073	10,054,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,227	26,454
その他の包括利益累計額合計	31,227	26,454
非支配株主持分	223,659	270,779
純資産合計	10,337,959	10,352,086
負債純資産合計	16,149,449	16,173,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,638,812	4,900,050
売上原価	3,103,187	3,428,989
売上総利益	1,535,625	1,471,061
販売費及び一般管理費	1,243,239	1,339,384
営業利益	292,385	131,676
営業外収益		
受取利息	46	29
受取配当金	3,172	2,817
受取賃貸料	11,554	11,262
助成金収入	-	87,229
その他	3,175	4,123
営業外収益合計	17,948	105,462
営業外費用		
支払利息	2,233	2,031
賃貸収入原価	11,807	11,689
その他	2,712	10
営業外費用合計	16,753	13,730
経常利益	293,581	223,408
特別利益		
固定資産売却益	42	14
特別利益合計	42	14
特別損失		
固定資産除却損	696	1,188
減損損失	28,552	-
事務所移転費用	73,127	-
特別損失合計	102,376	1,188
税金等調整前四半期純利益	191,247	222,234
法人税等	85,143	96,994
四半期純利益	106,104	125,239
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,054	47,120
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,158	78,119

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	106,104	125,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,108	4,772
その他の包括利益合計	30,108	4,772
四半期包括利益	75,995	120,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,050	73,346
非支配株主に係る四半期包括利益	1,054	47,120

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	119,252千円	125,028千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	78,735	23	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,125	23	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,879,829	2,570,114	170,346	4,620,291	18,521	4,638,812
外部顧客への売上高	1,879,829	2,570,114	170,346	4,620,291	18,521	4,638,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	539,457	539,457	351	539,808
計	1,879,829	2,570,114	709,804	5,159,749	18,872	5,178,621
セグメント利益	303,905	131,290	7,045	442,241	10,577	452,818

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	442,241
「その他」の区分の利益	10,577
セグメント間取引消去	8,309
全社費用(注)	152,123
四半期連結損益計算書の営業利益	292,385

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない土地建物について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において28,552千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,096,762	2,548,224	232,671	4,877,657	22,392	4,900,050
外部顧客への売上高	2,096,762	2,548,224	232,671	4,877,657	22,392	4,900,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	142,990	142,990	846	143,836
計	2,096,762	2,548,224	375,661	5,020,648	23,238	5,043,886
セグメント利益又は損失 ()	199,981	77,845	2,699	275,127	15,288	290,416

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	275,127
「その他」の区分の利益	15,288
セグメント間取引消去	2,437
全社費用(注)	161,176
四半期連結損益計算書の営業利益	131,676

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	31円31銭	23円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	107,158	78,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	107,158	78,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,422	3,346

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

清明監査法人
北海道札幌市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。